

2012年12月18日 全9頁

# 2013年の欧州経済見通し

## 目指せ！欧州再建元年

経済調査部  
シニアエコノミスト  
山崎 加津子

### [要約]

- 2012年はユーロ圏、英国とも財政再建が最優先課題となったことで、共に3年ぶりにマイナス成長に転落すると推測される。
- 2013年も財政健全化の取り組みは継続されるため、内需には下押し圧力が残る。一方、外需に関しては、新政権が固まった中国や米国で需要持ち直しの兆しがみられるため、欧州経済はほぼゼロ成長となると予想される。
- 景気のリスクは下振れにあると判断される。最大の懸念は、ユーロ不信が再燃し、金融市場が大きく動揺することである。2012年にはユーロ圏危機対応として、遅ればせながらセーフティーネットの構築が進んだ。6月のEU首脳会議では、危機解決のためにユーロ圏の統合深化を目指すことも確認された。ただし、財政統合の道筋はいまだ固まっておらず、その第一歩である銀行同盟すらいつ実現されるか明確ではない。
- 各国の財政健全化・競争力向上の取り組みは、財政赤字縮小、経常収支の赤字縮小などの成果を上げつつある。とはいえ、景気低迷の環境下でその努力を継続することは容易ではない。気を抜かず、あきらめずに財政健全化と欧州統合深化に取り組むことができるか、2013年を欧州再建の元年とすることができるか、欧州各国が問われている。

## ユーロ圏経済

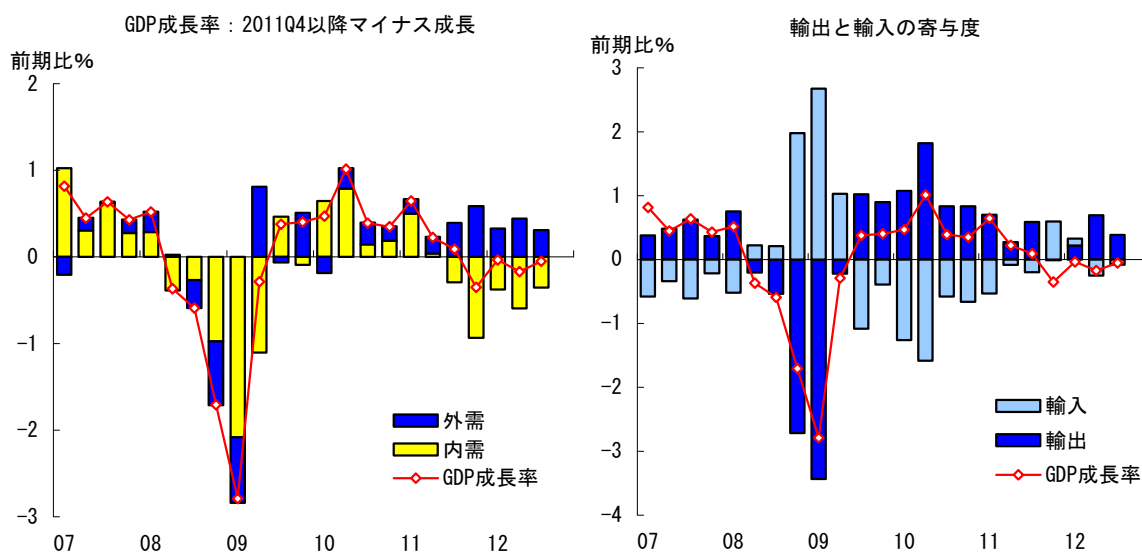
### 2012年の回顧

ユーロ圏経済は2011年10-12月期に前期比マイナス成長に転じて以来、景気低迷が長期化している。2008年9月のリーマン・ショックをきっかけとする急激な景気後退の際には、外需の回復、ECB（欧州中央銀行）の大胆な金融緩和、財政政策による下支えが支援材料となって、景気回復局面に入ることができた。ところが、2009年秋にギリシャの過大な財政赤字が発覚して以降、ユーロ圏の多くの国で財政健全化が最優先課題となってしまった。財政健全化を目的に、公務員の給与抑制、年金給付の抑制、公共投資の抑制、あるいは増税が実施されており、国内需要を落ち込ませる原因となっている。しかも、財政政策を景気刺激策として使うことができず、金融政策も追加的な利下げ余地はかなり限定されている。

さらに、一見すると景気の下支え役を果たしている外需に関しても、2011年末以降は輸出が減速した。その輸出以上に輸入が低迷している（輸出減速と、ユーロ圏の内需落ち込みのダブル効果）ため、外需はGDP成長率に対してプラス寄与となっている。輸出の伸び悩みの原因は、2000年代に目覚ましい需要拡大をみせたエマージング諸国で金融引き締め等の効果により需要が減退したこと、米国の景気回復がごくごく緩やかなペースでしか進んでいないことである。加えて、ユーロ圏の景気悪化が、エマージング諸国や米国の輸出減速の原因となり、景気回復の重石となっている。

ユーロ圏の2012年7-9月期のGDP成長率は前期比-0.1%と、4-6月期の同-0.2%と比べてマイナス幅が縮小した。しかしながら、10月の鉱工業生産は前月比-1.4%、小売売上高は同-1.2%と大きく落ち込んでいるため、10-12月期のGDP成長率は前期比-0.3%程度と、7-9月期と比べて改めてマイナス幅が拡大すると予想される。2012年通年では-0.4%程度の成長率となろう。

図表1 内需の落ち込みでマイナス圏に沈んだユーロ圏 GDP 成長率



出所：Eurostat データより大和総研作成

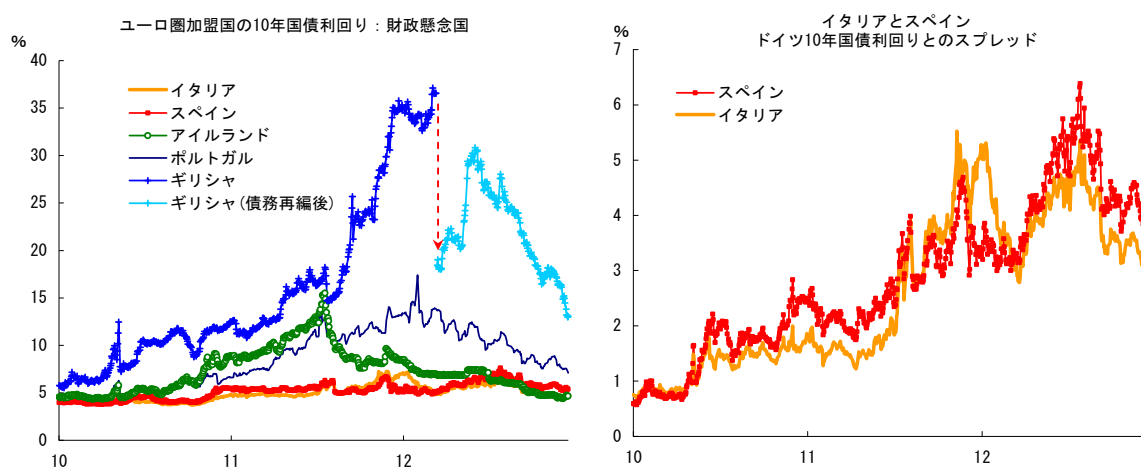
## ユーロ圏危機対策は遅ればせながら前進

2012年10月で、ギリシャの過大な財政赤字を端緒とするユーロ圏危機は、発覚から丸3年が経過した。ユーロ圏17か国の意見調整に時間がかかるという構造的な問題もあり、危機対策を講じてはいるものの、なかなか市場の信頼回復につながらないという状況が続いた。2012年は年初はECBの3年という長期オペ(LTRO)が好感され、金融市場の緊張感がいったん後退した。ところが、ギリシャの追加支援に際して民間債権者の債権放棄が要請され、金融市場の懸念が再燃。債務再編は3月になんとか合意されたが、次はギリシャの2度の総選挙(5月、6月)を経て、支援の前提である財政健全化が滞った。財政支援が停止され、ギリシャがユーロ圏からの離脱を余儀なくされるのではとの懸念が改めて高まった。さらに、スペインでは不良債権比率の急上昇を背景に金融機関に多額の公的資金注入が必要となり、財政支援が避けられなくなるとの思惑から長期金利が急上昇し、イタリアの長期金利もこれにつられて上昇した。

スペイン、イタリアというユーロ圏で4番目と3番目に経済規模の大きい国が、財政支援を受ける国になるかもしれないという危機感は、従来、財政支援の前に各国の財政健全化努力を促す方針を強調していたドイツの姿勢を軟化させることにつながった。6月末のEU首脳会議で、スペインの銀行部門に限定した財政支援が承認された。さらに、ユーロ圏危機解決のために、ユーロ圏の統合を一段と進めることが合意された。その第一歩として銀行同盟実現が目標となり、その第一段階として銀行監督制度の一元化を年末までに進めることが確認された<sup>1</sup>。

EU首脳がユーロ圏の統合深化で合意したことを受けて、ECBは7月末にそれまでの国債買取プログラムを刷新する方針を明らかにし、9月初めにその具体策を公表した。OMTと名付けられた国債買取プログラムは、厳しい財政再建と構造改革の遂行を条件としつつ、国債の無制限の購入を約束する内容となっている。財政再建に取り組んでいるにもかかわらず、国債利回りが高騰して財政状況が一段と悪化する事態を回避できることになった。10月に発足したESM(欧州安定メカニズム)と合わせて、セーフティーネットがようやく構築されたのである。

図表2 金融市場の懸念のパロメーターである国債利回りは7月末以降、低下傾向にある



出所：Bloomberg データより大和総研作成

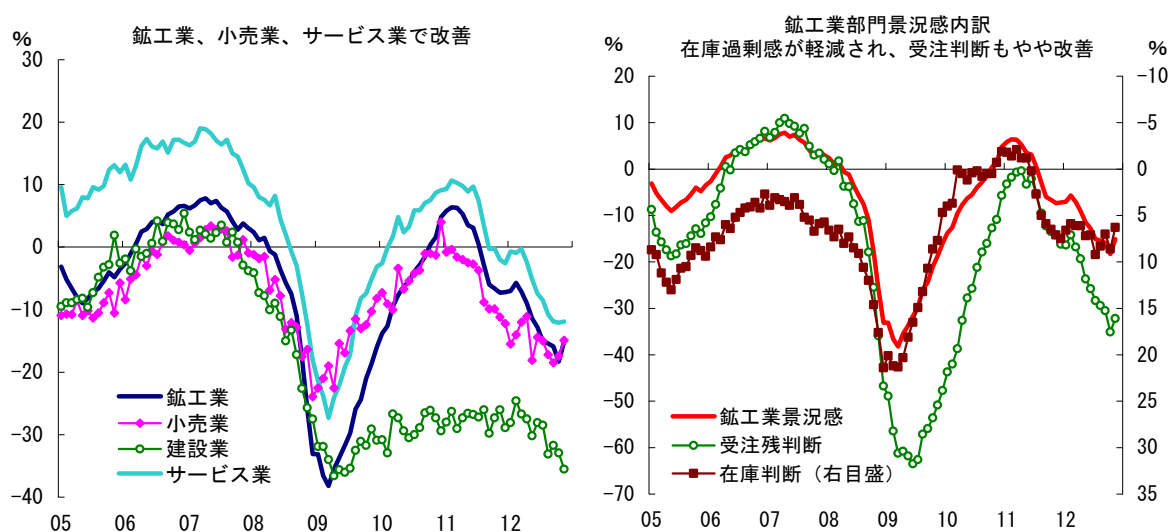
<sup>1</sup> その後、紆余曲折はあったものの、12月のEU首脳会議でユーロ圏の主要銀行の監督権をECBが担当することが合意された。ただし、その完成は2014年3月をめどとしており、当初計画の2013年から後ずれした。

## 企業景況感に改善の兆し

すでにみたように2012年のユーロ圏経済は景気低迷が続いたが、年末になってようやく企業景況感に底打ちの兆しが出てきた。欧州委員会が発表している景況感指数（ESI）は11月に9か月ぶりに前月比で改善した。この指数は、鉱工業、建設業、小売業、サービス業の企業景況感と、消費者信頼感の5つの指標を合成したものだが、このうち鉱工業、小売業、サービス業の景況感が11月に持ち直した。特に注目されるのが、輸出比率が高く、景気敏感な鉱工業の景況感である。その内訳では、在庫の過剰感がやや軽減され、受注残判断が若干ながら改善している。その結果、鉱工業生産の先行指標である3か月先の生産見通しも9か月ぶりに改善し、2013年の鉱工業生産の持ち直しを示唆している。ユーロ圏加盟国の中ではドイツの鉱工業景況感の改善が目立つが、ドイツの景気先行指標であるifo景況感指数は11月に、ZEW指数は12月に前月比で改善した。

ところで、これらの企業景況感指数は2011年末から2012年初めにもいったん持ち直したが、この時は景気回復には結び付かず、景況感指数も2012年半ば以降、改めて悪化した。今回がその二の舞になるか否かの鍵を握るのは、外需動向と考えられる。1年前の景況感改善の材料は、エマージング諸国の金融政策が緩和に転じ、また米国でも緩和的な金融政策の継続が表明されたことを受けて、需要回復が期待されたことであった。ところが、期待したような需要回復は実現しなかった。その理由は、ユーロ圏が金融市場の混乱の中で財政緊縮政策の強化を迫られたこと、また、中国が5年に1度の、米国が4年に1度の政治転換の年を迎え、先行きの見通し不透明感が高まったことがあったと考えられる。中国、米国とも11月に新体制が固まり、中国では景気テコ入に向けた具体的な政策が動き出せるようになり、米国では財政の崖回避に向けて民主党と共和党の協議が始まった。共に政治的な不透明要因が解消され、景気対策に本格的に取り組むことができるようになったことは、世界経済にとってプラス材料と考える。助走にやや時間を要する可能性はあるが、2012年半ばに減速したユーロ圏の輸出も、2013年は緩やかに持ち直してくると予想される。

図表3 ユーロ圏企業景況感が11月に持ち直し



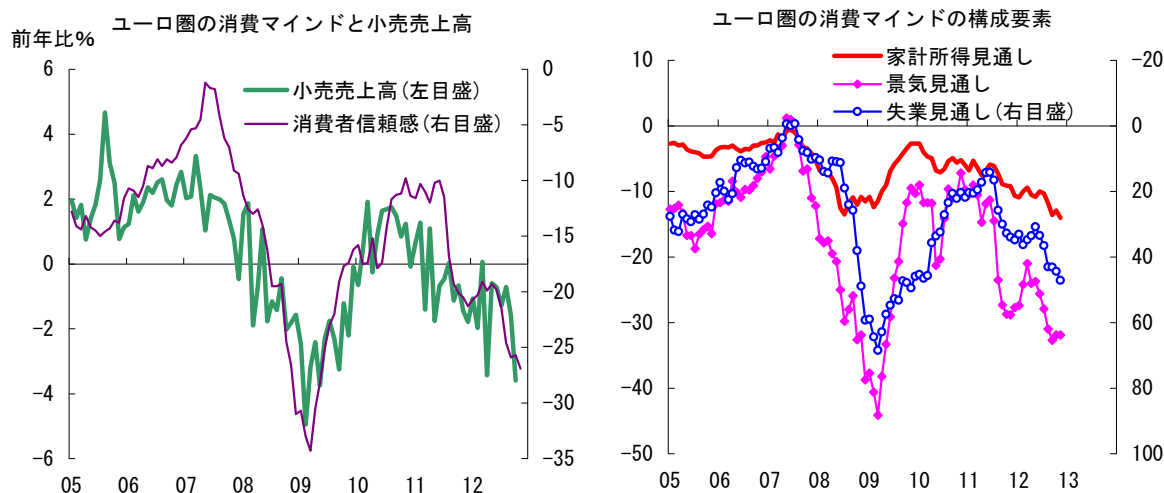
出所：欧州委員会データより大和総研作成

## 消費はもともと遅行指数だが、今回は一段と回復力が弱い見通し

ユーロ圏の内需では個人消費と固定資本形成の落ち込みが目立つ。固定資本形成のうち設備投資は、輸出見通しが持ち直してくれば、回復に向かうと予想される。在庫判断の過剰感がさらに軽減されてくるようであれば、いずれ設備投資が持ち直してくることになるだろう。

他方で、個人消費の回復は遅れると予想される。先行指標である消費者信頼感指数は2011年半ば以降ほぼ一貫して悪化しており、これを受けてユーロ圏の小売売上高もここ2年余り低迷が続いている。消費者信頼感の構成要素をみると、景気見通しは9月から11月にかけてはほぼ横ばいで、悪化傾向に歯止めがかかっている。だが、失業見通しと家計所得見通しはいずれも11月まで悪化傾向にある。ユーロ圏の失業率は2011年5月の9.9%を底として上昇に転じ、この10月は11.7%と1993年の統計開始以来の最高値を記録した。しかも企業のリストラ計画発表が相次いだ9月と10月は、2か月連続で前月比でみた失業者の増加ペースが加速している。他方で、各国の財政緊縮政策により、賃金上昇率の凍結、ボーナス削減、それに増税などが実施されており、家計所得の見通しは改善材料が乏しい。ユーロ圏の個人消費はもともと景気回復に遅行する傾向があるが、次の景気回復局面ではその遅行が一段と際立つのではないかとみている。

図表4 消費マインド悪化を受けて小売売上高は大きく落ち込んでいる



出所：Eurostat、欧州委員会データより大和総研作成

## ECBの危機対策

ECBは2012年は2月に前年12月に続いて2度目の3年物LTROを実施し、9月には新しい国債買取プログラムのOMTを公表した。OMTはまだどの国も適用申請をしていないが、OMT公表によってスペインやイタリアの国債利回りが顕著に低下しており、アナウンスメント効果を發揮している。12月にはユーロ圏の銀行に対する無制限の流動性供給を2013年も継続することを確認し、また、日米欧の中央銀行間の為替スワップ協定を延長した。さらに、12月のEU首脳会議で、ユーロ圏の単一銀行監督メカニズム（SSM）の責任者に任じられ、最大手の150余りの銀行に関しては、ECBが直接銀行監督を担当する方針となった。

2013年も銀行に対する流動性供給に重点を置いたECBの金融政策が継続されると予想される。ところで、12月6日のECB金融政策理事会に合わせて発表されたECBスタッフによる経済見通しでは、2013年のユーロ圏の成長率予想が9月時点の $-0.4\% \sim +1.4\%$ （中心値 $+0.5\%$ ）から $-0.9\% \sim +0.3\%$ （同 $-0.3\%$ ）に大きく下方修正された。また、12月の金融政策理事会では10月、11月とは異なり、利下げが議論されたことが明らかにされた。ここから、ECBが現在 $0.75\%$ としている政策金利を2013年に引き下げるとの予想が増えている。確かにECBには追加利下げの余地がある。ただし、市場金利の下限となる翌日物預金金利は現在 $0\%$ であるため、追加利下げとなるとこれをマイナス金利とするか、あるいは政策金利とのスプレッドを縮小させる必要がある。ECBはそのような措置を緊急事態への対応と位置づけているように見受けられる。ここ半年は落ち着いていたユーロ圏懸念が再燃した場合の切り札として、追加利下げを温存するのではないかと考えられる。ECBが追加利下げに積極的でないと考ええるもう一つの理由は、現状の問題点を金利が高いことではなく、ECBの利下げが浸透しにくい国や地域があることに置いているとみられることである。金融政策の円滑な伝達のために発表した対策の一つがOMTだが、必要とあらばOMT以外にも金融政策の浸透度を高めるための対応を検討すると予想される。

### 2013年のユーロ圏経済の課題とリスク

2013年のユーロ圏経済はほぼゼロ成長と予想される。各国が財政健全化を継続することで内需、特に個人消費に下押し圧力がかかりやすい状況が継続しよう。他方で外需環境は徐々に好転し、企業景況感の持ち直しが示唆している生産回復が2013年中にみられると予想する。

景気のリスクは下振れにあると判断される。最大の懸念はユーロ不信が再燃し、金融市場が大きく動揺することである。2012年にはユーロ圏危機対応としてセーフティーネットの構築が進んだが、これはあくまで各国が財政再建に取り組む環境を整えるもので、個々の国が財政赤字削減と、競争力向上のための雇用コスト抑制に努めなければならないことには変わりはない。この取り組みは、アイルランドやスペインのユニット・レーバー・コストの低下、経常収支の赤字縮小といった形で徐々に成果が出ている。とはいえ、景気後退局面での財政健全化努力に劇的な成果は期待できず、追加の緊縮策が必要になることも少なくない。当然ながら国民の不満が累積し、デモやストライキが増加している。これまでのところデモが暴徒化したケースは限定的で、また各国の選挙でユーロ圏やEUからの離脱を主張する政党が躍進した例もほとんどない（ギリシャでもユーロ圏からの離脱は少数意見）。ただ、ユーロ圏危機が再び悪化する引き金としては、財政健全化目標の未達成に加え、国民の不満爆発の可能性が高いだろう。これは財政緊縮を実行している国だけでなく、そのような加盟国への財政支援を継続せざるを得ない国々でも顕在化する可能性がある。気を抜かず、あきらめずに財政健全化と欧州統合深化に取り組み、2013年を欧州再建の元年とすることができるか、欧州各国が問われている。

なお、2013年は春にイタリアで、9月にはドイツで総選挙が予定されている。どちらも連立政権が誕生する見込みだが、現時点ではそれがどのような組み合わせになるのか手ごかりは乏しい。ただ、ユーロ圏の統合深化を目指すとの基本方針は変わらないと見込まれる。

## 英国経済

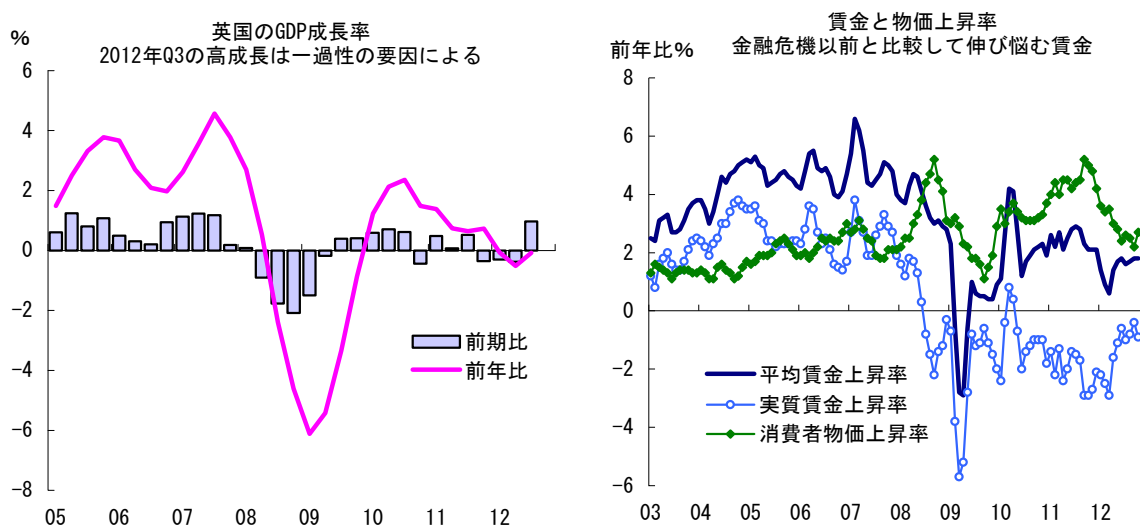
### 2012年の回顧

英国経済は2012年に個人消費が主役の景気回復が期待されたが、実現しなかった。英国経済もリーマン・ショック後に深刻なリセッションを経験したあと、いったんプラス成長に回帰したが、2011年10-12月期以降は再びマイナス成長に転じた。英国経済にとって個人消費は本来的な牽引役だが、2008年以降、複数の要因が重なって家計の購買力が低下している。まず、住宅市場バブルが崩壊したところに金融危機が重なり、金融、不動産、建設業など高所得の雇用機会を提供してきた業界に元気がない。他方で消費者物価は景気停滞にもかかわらず、2009年の+2.2%から2010年+3.3%、2011年+4.5%と伸び率が加速し、賃金上昇率を上回った。

物価上昇の原因はポンド安、原油高に加えて、財政緊縮政策である。2010年の総選挙で財政緊縮の即時実行を掲げて政権奪取に成功した保守党は、2011年年初にVAT(付加価値税)を2.5%ポイント引き上げ20%としたため、物価上昇が加速した。2012年に入って、VAT増税による物価押し上げ効果は予想通り剥落したのだが、(政府が上限を撤廃した)大学授業料引き上げや食品価格上昇などの影響で消費者物価上昇率の鈍化はかなり緩慢で、その結果、個人消費の回復は期待したようには実現しなかった。

2012年7-9月期の英国経済は前期比+1.0%と4四半期ぶりのプラス成長、かつ5年ぶりの高成長となっている。ただ、4-6月期の営業日がエリザベス女王の在位60周年を記念する特別な祝日で1日少なかったことの反動と、オリンピックという一過性の押し上げ効果が大きかったと推測される。他方で、リーマン・ショック後の景気回復局面で牽引役となってきた輸出は、最大の輸出相手地域であるユーロ圏の需要後退の影響が出てきており、息切れが目立つ。続く10-12月期は再び前期比マイナス成長となって、2012年通年では-0.1%程度の成長率となると推測される。

図表5 英国経済の回復力も弱い



出所：英国統計局データより大和総研作成

## 2013 年の見通し

2013 年の英国経済は+0.6%程度の低成長を見込んでいる。外需に関しては、ユーロ圏向けの輸出の落ち込みを、米国向けなどの輸出の持ち直しがある程度相殺する展開が予想される。一方、家計所得の伸びはごくゆっくりとしか回復せず、個人消費も緩慢な回復にとどまろう。

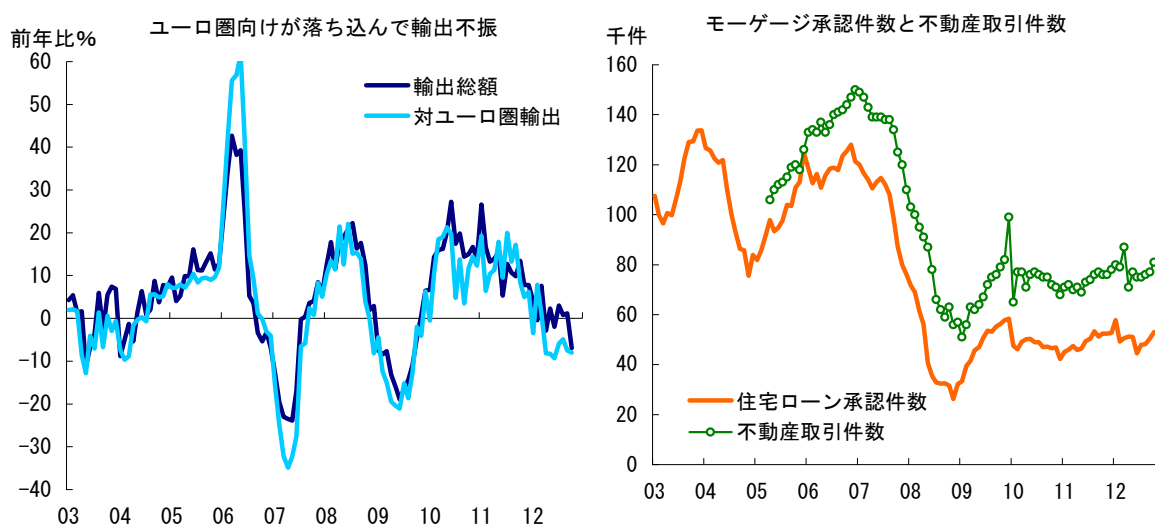
内需低迷は財政緊縮政策に原因があり、なんらかの対策が必要との声が高まっている。英国はユーロ圏という通貨同盟には加入していないため、財政赤字の大きさがマーケットの懸念材料とはなっておらず、国債利回りはドイツとほぼ同水準の低金利が継続している。金利高騰を懸念した財政緊縮政策の必要性は低いのだが、キャメロン政権は景気悪化が長期化しても、財政緊縮が最優先課題という姿勢をこれまでのところ変えていない。

事態打開をねらって BOE（英中銀）は 2012 年 7 月に FLS（銀行融資支援スキーム）を始動させた。融資拡大を条件に、銀行の資金調達コストを引き下げるこのスキームは、10 月時点で利用銀行が 30 銀行に拡大した。FLS 導入後、インターバンク金利が低下し、貸出金利にも低下の兆しがみられるが、銀行融資拡大はまだあまり明確に確認されていない。英国の住宅販売は 2012 年半ばに落ち込んだあと、秋口にやや回復してきたが、金利低下に加えて、景気見通しが好転しないと、販売回復はかなり緩やかなペースでしか実現しないと予想される。

英国の 2012 年の消費者物価上昇率は、VAT 増税の押し上げ効果が消え、2011 年の+4.5%から+2.8%程度へ低下したと推測される。ただ、大学授業料引き上げの影響は 2013 年にも及び、また年末に電力料金引き上げも発表されており、2013 年も+2%台半ばの物価上昇率が予想される。すなわち、BOE のインフレターゲット中心値の+2%を上回るとの予想である。ところで、インフレ率がターゲットを上回る推移を続ける中、BOE の政策金利は 2009 年 3 月に 0.5%に引き下げられて以来、ずっと据え置かれている。個人消費の回復に力強さが見えない限り、政策金利は変更されないと予想するが、その時期は 2015 年となるのではないかとみている。

なお、キャメロン政権は 2015 年 5 月に任期切れを迎えるが、英国では任期満了よりやや前倒しで総選挙が実施されることが多い。2014 年には次の総選挙をにらんで、財政緊縮政策一辺倒から景気テコ入れも配慮した政策へシフトする動きが出てくるのではないかと予想する。

図表 6 英国の輸出はユーロ向けが不振。一方、国内の住宅取引にやや改善の兆し



出所：英国統計局データより大和総研作成



## <欧州経済・金利見通し>

### ユーロ圏経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	1.5%	-0.1%	-0.7%	-0.2%	-1.0%	-0.4%	-0.1%	0.8%	1.0%	1.1%	0.1%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.1%	-1.7%	-0.1%	-0.8%	-1.1%	-0.4%	0.1%	0.5%	0.6%	-0.3%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	0.6%	-0.4%	-0.6%	0.0%	-0.1%	-0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.3%
総固定資本形成	1.6%	-4.7%	-6.9%	-2.9%	-4.3%	-3.7%	0.0%	0.8%	1.2%	1.6%	-1.2%	1.6%
輸出等	6.5%	2.0%	6.4%	3.5%	1.2%	3.0%	2.0%	3.2%	4.5%	4.9%	3.0%	4.6%
輸入等	4.3%	-1.1%	2.5%	0.8%	1.6%	-0.4%	2.0%	2.8%	4.9%	5.3%	2.5%	4.7%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	1.5%	-0.1%	-0.5%	-0.6%	-0.5%	-0.4%	-0.5%	-0.1%	0.2%	0.7%	0.1%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.0%	-1.0%	-1.3%	-0.9%	-1.1%	-0.8%	-0.3%	-0.2%	0.2%	-0.3%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.3%	-0.3%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	0.3%
総固定資本形成	1.6%	-2.3%	-3.8%	-4.2%	-4.7%	-3.7%	-3.6%	-1.6%	-0.6%	0.9%	-1.2%	1.6%
輸出等	6.5%	2.5%	3.4%	2.9%	3.2%	3.0%	3.2%	2.5%	2.7%	3.6%	3.0%	4.6%
輸入等	4.3%	-1.0%	-0.6%	-0.9%	0.9%	-0.4%	1.7%	1.8%	2.8%	3.7%	2.5%	4.7%
鉱工業生産（除建設）	3.4%	-1.6%	-2.3%	-2.5%	-3.0%	-2.3%	-2.3%	-1.7%	-1.7%	0.8%	-1.3%	1.0%
実質小売売上高	-0.6%	-1.2%	-1.4%	-1.1%	-2.0%	-1.4%	-1.7%	-1.2%	-1.5%	0.6%	-1.0%	0.2%
消費者物価	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%	2.2%	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%	1.9%
生産者物価	5.6%	3.4%	2.1%	2.2%	2.4%	2.5%	2.5%	2.9%	2.5%	2.4%	2.6%	2.2%
失業率	10.2%	10.9%	11.3%	11.5%	11.8%	11.4%	12.0%	12.0%	12.0%	11.9%	12.0%	11.7%
10億ユーロ												
貿易収支	5.3	19.8	25.4	16.5	13.0	74.7	11.0	9.0	7.0	8.0	35.0	32.0
経常収支	8.7	21.6	28.1	15.3	10.3	75.3	7.5	6.6	5.8	4.9	24.8	19.2
財政収支	-386					-317					-255	-252
独 国債10年物(期中平均)	2.65%	1.88%	1.54%	1.42%	1.42%	1.57%	1.51%	1.72%	1.80%	1.90%	1.73%	2.04%
独 国債2年物(期中平均)	1.09%	0.21%	0.09%	-0.01%	0.02%	0.08%	0.09%	0.14%	0.20%	0.28%	0.18%	0.43%
欧 政策金利(末値)	1.00%	1.00%	1.00%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%

注：2012年Q3まで実績値。それ以降は大和総研予想

出所：EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

### 英国経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	0.9%	-1.2%	-1.5%	3.9%	-0.8%	-0.1%	0.5%	0.7%	0.7%	0.9%	0.6%	1.1%
民間消費支出	-0.9%	1.3%	-0.6%	2.5%	-0.4%	0.5%	0.8%	0.8%	1.0%	1.4%	0.8%	1.3%
政府消費支出	0.2%	13.1%	-6.1%	2.3%	-0.4%	2.5%	0.4%	0.4%	0.8%	0.8%	0.1%	0.9%
総固定資本形成	-2.4%	13.6%	-10.5%	2.2%	0.0%	1.1%	1.2%	0.8%	0.8%	1.2%	0.2%	1.5%
輸出等	4.5%	-6.3%	-4.1%	6.9%	-2.0%	-0.0%	2.0%	2.4%	3.2%	3.6%	1.8%	3.3%
輸入等	0.5%	-0.5%	5.6%	-1.6%	-1.2%	1.9%	2.4%	2.8%	4.1%	4.5%	1.8%	3.7%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	0.9%	-0.1%	-0.5%	-0.1%	0.1%	-0.1%	0.5%	1.0%	0.3%	0.7%	0.6%	1.1%
民間消費支出	-0.9%	0.2%	0.3%	1.0%	0.7%	0.5%	0.6%	0.9%	0.6%	1.0%	0.8%	1.3%
政府消費支出	0.2%	3.8%	1.9%	2.4%	2.0%	2.5%	-1.0%	0.7%	0.3%	0.6%	0.1%	0.9%
総固定資本形成	-2.4%	3.1%	0.3%	0.3%	1.0%	1.1%	-1.9%	1.0%	0.7%	1.0%	0.2%	1.5%
輸出等	4.5%	-0.9%	0.3%	2.0%	-1.5%	-0.0%	0.6%	2.3%	1.4%	2.8%	1.8%	3.3%
輸入等	0.5%	1.3%	3.2%	2.5%	0.5%	1.9%	1.3%	0.6%	2.0%	3.4%	1.8%	3.7%
鉱工業生産	-0.7%	-3.0%	-2.7%	-1.8%	-2.8%	-2.6%	-2.2%	-1.4%	-1.9%	0.6%	-1.2%	0.3%
実質小売売上高	0.5%	1.4%	0.8%	2.3%	0.9%	1.3%	0.8%	1.0%	0.5%	0.9%	0.8%	1.8%
消費者物価	4.5%	3.5%	2.7%	2.4%	2.6%	2.8%	2.8%	2.9%	2.8%	2.4%	2.7%	2.6%
生産者物価（出荷価格）	5.6%	3.9%	2.7%	2.2%	2.7%	2.9%	2.7%	2.5%	2.8%	2.6%	2.7%	2.3%
失業率	8.1%	8.2%	8.0%	7.8%	7.8%	8.0%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%	8.1%	8.0%
10億英ポンド												
貿易収支	-100.2	-25.5	-27.9	-25.6	-28.1	-107.2	-27.9	-28.5	-28.2	-30.7	-115.3	-126.2
経常収支	-29.0	-15.4	-20.6	-14.3	-15.7	-66.0	-13.5	-12.2	-11.1	-14.4	-51.2	-61.9
財政収支	-91.9					-96.0					-115.2	-97.9
国債10年物(期中平均)	3.00%	2.14%	1.89%	1.63%	1.80%	1.87%	2.00%	2.18%	2.30%	2.46%	2.24%	2.82%
国債2年物(期中平均)	0.87%	0.42%	0.35%	0.16%	0.27%	0.30%	0.34%	0.45%	0.52%	0.60%	0.48%	0.85%
政策金利(末値)	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

注：2012年Q3まで実績値（経常収支はQ2まで実績値）。それ以降は大和総研予想

出所：英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研